

2020年度の業績について

経営環境と業績

2020年度の金融・経済の動き

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響により、厳しい状態が続きました。内外経済は4-6月期をボトムに改善基調にあり、外需に牽引されて輸出や生産は堅調ですが、対面型サービス消費を中心に業績が低迷するなど、業種間の二極化が強まりました。当行の主要な営業地域である三重県・愛知県下の経済につきましても、観光関連の産業や飲食・サービス業を中心に、強い下押し圧力が続きました。

先行きにつきましては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、持ち直しの動きが続くと期待されます。ただし、変異株の動向など不確実な要因もあり、感染再拡大による内外経済の下振れリスクや、金融資本市場の変動等の影響に留意する必要があります。

2020年度の業績（連結）

このような経済情勢のなかで、当行の連結ベースでの業績は次のようになりました。

預金等（譲渡性預金含む）は個人預金や法人預金が増加したことなどから、当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ4,315億円増加し、5兆5,313億円となりました。

貸出金は住宅ローンなどの個人向け貸出や法人向け貸出が増加したことなどから、当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ3,549億円増加し、3兆9,711億円となりました。

また、有価証券の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ340億円減少し、1兆6,996億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は株式等売却益の増加によりその他経常収益が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ22億8百万円増加し、935億73百万円となりました。

一方、経常費用は債券貸借取引支払利息の減少により資金調達

費用が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ28億30百万円減少し、750億32百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ50億39百万円増加し、185億41百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ15億37百万円増加し、129億65百万円となりました。

なお、包括利益は前連結会計年度に比べ867億55百万円増加し、651億17百万円となりました。

報告セグメントごとの損益状況は、銀行業セグメントにおいて経常収益は前連結会計年度に比べ30億35百万円増加して786億23百万円、セグメント利益は前連結会計年度に比べ41億37百万円増加して173億46百万円となりました。リース業セグメントにおいて経常収益は前連結会計年度に比べ13億63百万円減少して113億12百万円、セグメント利益は前連結会計年度に比べ2億71百万円減少して1億96百万円となりました。また、報告セグメントに含まれていない事業セグメントにおいて経常収益は前連結会計年度に比べ4億53百万円増加して61億65百万円、セグメント利益は前連結会計年度に比べ9億90百万円増加して14億95百万円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが、預金の増加などにより5,837億37百万円のプラス（前連結会計年度比5,609億22百万円増加）、投資活動によるキャッシュ・フローが、有価証券の償還による収入などにより1,140億24百万円のプラス（前連結会計年度比1,663億78百万円増加）、財務活動によるキャッシュ・フローが、配当金の支払などにより24億11百万円のマイナス（前連結会計年度比1億29百万円減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度に比べ6,953億58百万円増加し、1兆5,661億9百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（連結）

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
連結経常収益	83,390百万円	90,612	85,847	91,365	93,573
連結経常利益	13,288百万円	16,775	15,482	13,502	18,541
親会社株主に帰属する当期純利益	9,040百万円	11,690	10,843	11,427	12,965
連結包括利益	10,728百万円	20,940	603	△21,638	65,117
連結純資産額	342,761百万円	357,391	355,859	331,955	394,676
連結総資産額	5,537,292百万円	5,741,767	6,265,275	6,437,449	7,452,803
1株当たり純資産額	1,332.82円	1,407.93	1,401.81	1,307.14	1,553.39
1株当たり当期純利益	35.63円	46.07	42.73	45.02	51.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	35.58円	46.00	42.66	44.95	50.98
自己資本比率	6.10%	6.22	5.67	5.15	5.29
連結自己資本比率 (国内基準)	9.91%	10.60	10.09	10.41	10.57
連結自己資本利益率	2.71%	3.36	3.04	3.32	3.56
連結株価収益率	12.46倍	10.91	8.23	6.70	6.54
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,032百万円	12,895	262,437	22,815	583,737
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,251百万円	274,220	33,436	△52,354	114,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,763百万円	△6,337	△2,158	△2,282	△2,411
現金及び現金同等物の期末残高	328,084百万円	608,857	902,578	870,751	1,566,109
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	2,973人 (1,256人)	2,973 (1,258)	2,975 (1,263)	2,936 (1,258)	2,922 (1,263)

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。なお、2017年中間期より信用リスク・アセット額の計測方法を「標準的手法」から「基礎的内部格付手法」に変更しております。
 4. 従業員数は就業人員数を記載しております。
 5. 2017年度まで「その他の経常収益」に計上してございました保険の受取配当金の一部については、2018年度より「役員取引等費用」及び「営業経費」に計上しており、2017年度の計数の組替えを行っております。

2020年度の業績(単体)

預金は個人預金や法人預金が堅調に推移したことなどから、当事業年度末残高は前事業年度末に比べ4,370億円増加し、5兆3,879億円となりました。また、投資信託預り資産の当事業年度末残高は前事業年度末に比べ199億円増加し、1,020億円となりました。公共債預り資産の当事業年度末残高は前事業年度末に比べ7億円増加し、276億円となりました。

一方、貸出金は住宅ローンなどの個人向け貸出や法人向け貸出が増加したことなどから、当事業年度末残高は前事業年度末に比べ3,573億円増加し、3兆9,883億円となりました。

また、有価証券の当事業年度末残高は前事業年度末に比べ341億円減少し、1兆7,096億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は株式等売却益の増加によりその他経常収益が増加したことや、役務取引等収益が増加したことなどから、前事業年度に比べ30億477万円増加し、787億150万円となりました。

一方、経常費用は債券貸借取引支払利息の減少により資金調達費用が減少したことや、外国為替売買損の減少によりその他業務費用が減少したことなどから、前事業年度に比べ10億266万円減少し、614億966万円となりました。

この結果、経常利益は前事業年度に比べ40億746万円増加し、172億196万円となりました。

また、当期純利益は、前事業年度に比べ8億296万円増加し、122億円となりました。

配当政策

当行は、銀行としての公共性に鑑み、健全経営の維持強化を図るため内部留保の充実に意を払うとともに、株主の皆様に対し安定的な利益還元を実施することを基本としております。

当行は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会でありませ

す。この考え方に基づき、当期の配当金は当期の業績を鑑み1株当たり年間10円(うち中間配当金5円00銭)といたしました。

内部留保資金につきましては、業種・業態をこえた競争が激化するなか、引き続き営業基盤の拡充や経営体質の強化を図るため、より効率的な投資を行い、株主の皆様のご支援に報いるよう努めてまいりたいと考えております。

当行は、「取締役会の決議によって中間配当を行うことができるものとし、その基準日は毎年9月30日とする。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
2020年11月9日 取締役会決議	1,270百万円	5.00円
2021年6月23日 定時株主総会決議	1,270百万円	5.00円

主要な経営指標等の推移(単体)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
経常収益	70,668百万円	78,319	73,225	75,667	78,715
経常利益	11,772百万円	15,531	15,023	13,144	17,219
当期純利益	8,462百万円	10,956	10,766	11,371	12,200
資本金	20,000百万円	20,000	20,000	20,000	20,000
発行済株式総数	254,119千株	254,119	254,119	254,119	254,119
純資産額	330,115百万円	346,267	346,349	324,662	379,597
総資産額	5,517,840百万円	5,723,446	6,249,680	6,423,361	7,426,231
預金残高	4,551,980百万円	4,722,896	4,882,986	4,950,887	5,387,976
貸出金残高	2,940,712百万円	3,102,047	3,441,753	3,631,051	3,988,368
有価証券残高	2,049,345百万円	1,788,672	1,741,466	1,743,857	1,709,693
1株当たり純資産額	1,300.58円	1,364.09	1,364.33	1,278.41	1,494.02
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	8.00円 (4.00円)	8.00 (4.00)	9.00 (4.50)	9.00 (4.50)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益	33.35円	43.18	42.43	44.80	48.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	33.30円	43.11	42.36	44.73	47.98
自己資本比率	5.98%	6.04	5.53	5.05	5.11
単体自己資本比率 (国内基準)	9.52%	10.27	9.74	10.07	10.11
自己資本利益率	2.58%	3.24	3.11	3.39	3.46
株価収益率	13.31倍	11.64	8.29	6.74	6.95
配当性向	23.98%	18.52	21.21	20.08	20.81
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	2,409人 (1,153人)	2,399 (1,155)	2,377 (1,162)	2,329 (1,159)	2,296 (1,161)

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 2020年度中間配当についての取締役会決議は2020年11月9日に行いました。
 3. 2018年度の1株当たり配当額のうち50銭(1株当たり中間配当額のうち50銭)は創立140周年記念配当であります。
 4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 5. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、2017年中間期より信用リスク・アセット額の計測方法を「標準的手法」から「基礎的内部格付手法」に変更しております。
 6. 従業員数は就業人員数を記載しております。
 7. 2017年度まで「その他の経常収益」に計上しておりました保険の受取配当金の一部については、2018年度より「その他の役務費用」及び「営業経費」に計上しており、2017年度の計数の組替えを行っております。